

資金収支計算書【第1の1号様式】  
(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

勘定科目	補正予算	決算	差異	備考
<b>事業活動収入</b>				
就労支援事業収入	1,750,000	1,979,642	229,642	
障害福祉サービス等事業収入	407,090,000	410,624,548	3,534,548	
授産事業収入	25,466,000	25,979,335	513,335	
利用者負担金収入	30,686,000	30,903,494	217,494	
借入金利息補助金収入	631,000	631,017	17	
経常経費寄附金収入	300,000	320,908	20,908	
受取利息配当金収入	6,000	4,338	△ 1,662	
その他の収入	7,413,000	7,693,914	280,914	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
<b>事業活動収入計(1)</b>	473,342,000	478,137,196	4,795,196	
<b>事業活動支出</b>				
人件費支出	318,016,000	313,318,528	△ 4,697,472	
事業費支出	32,196,000	32,717,913	521,913	
事務費支出	59,148,000	58,152,504	△ 995,496	
就労支援事業支出	780,000	1,683,469	903,469	
授産事業支出	26,373,000	25,568,543	△ 804,457	
利用者負担軽減額	0	0	0	
支払利息支出	765,000	764,817	△ 183	
その他の支出	4,579,000	4,790,576	211,576	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
<b>事業活動支出計(2)</b>	441,857,000	436,996,350	△ 4,860,650	
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	31,485,000	41,140,846	9,655,846	
<b>施設整備等収入</b>				
施設整備等補助金収入	3,950,000	4,253,680	303,680	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
<b>施設整備等収入計(4)</b>	3,950,000	4,253,680	303,680	
<b>施設整備等支出</b>				
設備資金借入金元金償還支出	8,690,000	8,690,000	0	
固定資産取得支出	6,470,000	6,468,444	△ 1,556	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,365,000	1,365,000	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
<b>施設整備等支出計(5)</b>	16,525,000	16,523,444	△ 1,556	
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	△ 12,575,000	△ 12,269,764	305,236	
<b>その他の活動収入</b>				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	15,231,000	15,230,006	△ 994	
拠点区分間繰入金収入	27,700,000	28,200,000	500,000	
その他の活動による収入	0	462,862	462,862	
<b>その他の活動収入計(7)</b>	42,931,000	43,892,868	961,868	
<b>その他の活動支出</b>				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
積立資産支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	27,700,000	28,200,000	500,000	
その他の活動による支出	15,231,000	15,230,006	△ 994	
<b>その他の活動支出計(8)</b>	42,931,000	43,430,006	499,006	
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	0	462,862	462,862	
<b>予備費支出(10)</b>	0	0	0	
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>	18,910,000	29,333,944	10,423,944	
<b>前期末支払資金残高(12)</b>	157,664,000	157,662,600	△ 1,400	
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>	176,574,000	186,996,544	10,422,544	

事業活動計算書【第2の1号様式】  
(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増減
就労支援事業収益	1,979,642	1,847,303	132,339
障害福祉サービス等事業収益	410,624,548	408,800,229	1,824,319
授産事業収益	25,979,335	27,661,958	△ 1,682,623
利用者負担金収益	30,903,494	31,162,272	△ 258,778
経常経費寄附金収益	320,908	1,244,457	△ 923,549
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	469,807,927	470,716,219	△ 908,292
人件費	313,318,528	319,303,878	△ 5,985,350
事業費	32,717,913	35,983,179	△ 3,265,266
事務費	58,152,504	53,374,370	4,778,134
就労支援事業費用	1,683,469	1,681,595	1,874
授産事業費用	25,568,543	26,886,435	△ 1,317,892
利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	31,067,436	26,827,043	4,240,393
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,767,625	△ 14,741,335	△ 26,290
徴収不能額	0	16,284	△ 16,284
徴収不能引当金繰入	0	0	0
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	447,740,768	449,331,449	△ 1,590,681
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,067,159	21,384,770	682,389
借入金利息補助金収益	631,017	759,841	△ 128,824
受取利息配当金収益	4,338	20,204	△ 15,866
その他のサービス活動外収益	7,693,914	8,124,314	△ 430,400
サービス活動外収益計(4)	8,329,269	8,904,359	△ 575,090
支払利息	764,817	893,641	△ 128,824
その他のサービス活動外費用	4,790,576	5,194,313	△ 403,737
サービス活動外費用計(5)	5,555,393	6,087,954	△ 532,561
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,773,876	2,816,405	△ 42,529
経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,841,035	24,201,175	639,860
施設整備等補助金収益	4,253,680	5,197,209	△ 943,529
施設整備等寄附金収益	0	1,220,000	△ 1,220,000
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	28,200,000	27,450,000	750,000
その他の特別収益	0	3,935,689	△ 3,935,689
特別収益計(8)	32,453,680	37,802,898	△ 5,349,218
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	344,457	1,012,405	△ 667,948
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	375,920	1,305,649	△ 929,729
災害損失	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	28,200,000	27,450,000	750,000
その他の特別損失	0	3,429,385	△ 3,429,385
特別費用計(9)	28,920,377	33,197,439	△ 4,277,062
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,533,303	4,605,459	△ 1,072,156
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28,374,338	28,806,634	△ 432,296
前期繰越活動増減差額(12)	125,659,507	96,852,873	28,806,634
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	154,033,845	125,659,507	28,374,338
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+14+15-16)	154,033,845	125,659,507	28,374,338

貸借対照表【第3の1号様式】  
平成29年3月31日現在

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>206,558,366</b>	<b>179,803,598</b>	<b>26,754,768</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,561,822</b>	<b>22,140,998</b>	<b>△ 2,579,176</b>
現金預金	127,176,939	96,088,773	31,088,166	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	69,126,413	68,544,928	581,485	事業未払金	3,504,668	5,740,795	△ 2,236,127
未収補助金	9,087,258	12,790,983	△ 3,703,725	その他の未払金	0	0	0
立替金	15,395	37,000	△ 21,605	1年以内返済予定設備資金借入金	8,690,000	8,690,000	0
前払費用	462,862	553,418	△ 90,556	1年以内返済予定リース債務	1,365,000	1,365,000	0
仮払金	689,499	1,788,496	△ 1,098,997	預り金	202,493	210,000	△ 7,507
				職員預り金	5,784,561	5,933,443	△ 148,882
				仮受金	15,100	201,760	△ 186,660
				賞与引当金	0	0	0
<b>固定資産</b>	<b>427,906,827</b>	<b>468,543,144</b>	<b>△ 40,636,317</b>	<b>固定負債</b>	<b>55,883,872</b>	<b>81,168,878</b>	<b>△ 25,285,006</b>
<b>基本財産</b>	<b>370,140,884</b>	<b>393,106,328</b>	<b>△ 22,965,444</b>	設備資金借入金	37,729,000	46,419,000	△ 8,690,000
建物	369,140,884	392,106,328	△ 22,965,444	長期運営資金借入金	0	0	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	1,478,750	2,843,750	△ 1,365,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>57,765,943</b>	<b>75,436,816</b>	<b>△ 17,670,873</b>	退職給付引当金	16,676,122	31,906,128	△ 15,230,006
建物(その他の固定資産)	3,492,703	4,055,796	△ 563,093				
構築物	866,775	1,006,595	△ 139,820				
機械及び装置	4,255,911	5,020,453	△ 764,542	<b>負債の部合計</b>	<b>75,445,694</b>	<b>103,309,876</b>	<b>△ 27,864,182</b>
車輛運搬具	3,431,340	5,745,609	△ 2,314,269				
器具及び備品	6,847,019	4,399,745	2,447,274	<b>純資産の部</b>			
建設仮勘定	0	0	0	<b>基本金</b>	<b>205,325,426</b>	<b>205,325,426</b>	<b>0</b>
有形リース資産	5,699,899	6,102,574	△ 402,675	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>189,560,228</b>	<b>203,951,933</b>	<b>△ 14,391,705</b>
権利	5,368,728	5,408,728	△ 40,000	<b>その他の積立金</b>	<b>10,100,000</b>	<b>10,100,000</b>	<b>0</b>
ソフトウェア	535,680	736,560	△ 200,880	人件費積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	修繕費積立金	0	0	0
退職給付引当資産	16,676,122	31,906,128	△ 15,230,006	備品等購入積立金	0	0	0
長期預り金積立資産	0	0	0	移行時特別積立金	10,100,000	10,100,000	0
その他の積立資産	0	0	0	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>154,033,845</b>	<b>125,659,507</b>	<b>28,374,338</b>
長期前払費用	491,766	954,628	△ 462,862	(うち当期活動増減差額)	28,374,338	24,633,912	3,740,426
移行時特別積立資産	10,100,000	10,100,000	0				
その他の固定資産	0	0	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>559,019,499</b>	<b>545,036,866</b>	<b>13,982,633</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>634,465,193</b>	<b>648,346,742</b>	<b>△ 13,881,549</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>634,465,193</b>	<b>648,346,742</b>	<b>△ 13,881,549</b>

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の証券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の事情価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物ならびに器具及び備品・・・定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

#### （3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会の定める会計処理に基づき実施

### 3. 重要な会計方針の変更

- ・平成27年度予算より社会福祉法人会計基準に基づく会計処理に移行

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員退職手当共済法に定める退職給付金
- ・一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会に定める退職給付金
- ・京都社会福祉事業企業年金基金に定める給付

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- （2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人では社会福祉事業以外の事業を実施していないため、事業区分別内訳表の作成は省略する。
- （3）拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- （4）各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点区分  
「本部事業」
  - イ 相楽作業所拠点区分  
「生活介護事業」
  - ウ 相楽デイセンター拠点区分  
「生活介護事業」

- エ 精華地域活動センター「心」拠点区分  
「生活介護事業」
- オ (クリエイティブスペース) ていすと拠点区分  
「生活介護事業」
- カ エコ・クリーン相楽拠点区分  
「生活介護事業」  
「就労継続支援B型事業」
- キ 相楽地域障害者生活支援センター拠点区分  
「障害者相談支援事業」  
「特定相談支援事業」  
「特定障害児相談支援事業」
- ク サービスセンター相楽拠点区分  
「居宅介護事業」  
「行動援護事業」  
「重度訪問介護事業」  
「移動支援事業」  
「短期入所事業」  
「一時支援事業」  
「移送サービス事業」
- ケ グループホーム相朋舎拠点区分  
「共同生活援助事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	392,106,328		22,965,444	369,140,884
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				
合計	393,106,328		22,965,444	370,140,884

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	130,197,055 円（相楽デイセンター）
建物（基本財産）	133,375,622 円（グループホーム相朋舎）
計	263,572,677 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	3,950,000 円（相楽デイセンター）
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	42,469,000 円（グループホーム相朋舎）
計	46,419,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	703,490,748	334,349,864	369,140,884
建物	8,512,620	5,019,917	3,492,703
構築物	1,887,900	1,021,125	866,775
機械及び装置	48,360,364	44,104,453	4,255,911
車両運搬具	20,697,394	17,266,054	3,431,340
器具及び備品	23,943,587	21,281,541	2,662,046
有形リース資産	6,825,000	1,125,101	5,699,899
ソフトウェア	1,004,400	468,720	535,680
合計	814,722,013	424,636,775	3,900,852,238

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
合計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・ 第一号基本金

①平成 15 年度会計基準移行時処理（移行のための簡易計算）

（第一号基本金＝建物の価額－国庫補助金等特別積立額－借入金残高 （平成 15 年 3 月期））

相楽作業所 63,913,302 円

相楽デイセンター 12,625,576 円

サービスセンター相楽 27,280,000 円

②かみこま相朋舎建設（平成 17 年）

グループホーム相朋舎 23,440,945 円

③サービスセンター相楽スプリンクラー設置（平成 23 年）・・・親の会寄付

サービスセンター相楽 3,721,000 円

・ 第二号基本金

借入金返済のための寄付（相楽作業所）

平成 16 年	2,000,000 円
平成 17 年	2,050,000 円
平成 18 年	2,050,000 円
平成 19 年	500,000 円
平成 20 年	500,000 円

・ 第三号基本金

①平成 15 年度会計基準移行時処理（移行のための簡易計算）

（第三号基本金＝平成 14 年度年間事業費÷1.2）

相楽作業所	7,636,033 円
相楽デイセンター	7,239,261 円
サービスセンター相楽	2,369,309 円

②運転資金として、相楽福社会親の会から寄付（平成 26 年）

法人が事業活動を維持するための基盤として受領した寄付金という扱いで、第 3 号基本金への計上を行った。

本部	50,000,000 円
----	--------------